

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	011	高齢者の生きがいのづくりの支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
め ざ す 姿	元気な高齢者が、それぞれ培った知識や経験、技術を活かしながら、地域の一員としてサービスやボランティア活動の担い手として活躍しています。また、これらの元気な高齢者を中心として、地域における支え合いの体制が構築されています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	165,549,000	164,384,000	154,778,000	140,081,000	143,921,000	142,402,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	37,354,000	36,732,000	35,904,000	35,210,000	35,033,000	35,100,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,928,000	2,646,000	1,512,000	1,512,000	1,125,000	0
一 般 財 源	125,267,000	125,006,000	117,362,000	103,359,000	107,763,000	107,302,000
予 算 現 額	165,549,000	164,384,000	154,778,000	140,081,000	143,921,000	0
決 算 額	157,799,250	152,641,248	146,345,022	136,365,168	141,235,889	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	36,790,000	35,954,000	34,995,000	35,632,000	18,954,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,311,000	1,125,000	1,125,000	1,005,000	0	0
一 般 財 源	119,698,250	115,562,248	110,225,022	99,728,168	122,281,889	0
執 行 率	95.3	92.9	94.6	97.3	98.1	0.0
（人件費）						
職 員 数	3.93	3.93	3.48	3.48	3.48	0.00
職 員 人 件 費	31,410,006	29,922,057	27,113,526	27,117,910	26,732,052	0
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間 接 経 費	1,514,083	1,598,359	3,465,713	3,668,898	3,712,053	0
総 コ ス ト	190,723,339	184,161,664	176,924,261	167,151,976	171,679,994	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 老人クラブへの加入率	11.2	実 績	9.9	9.5	9.3	8.9	11.2
	%	達成率	88.4	84.8	83.0	79.5	
② シルバー人材センターへの入会率	3	実 績	2.6	2.6	2.6	2.6	3
	%	達成率	86.7	86.7	86.7	86.7	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

老人クラブの加入率、シルバー人材センターへの入会率については、高齢者世帯の活動の多様化により減少傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施、ことぶき理美容券の発行等の高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等の高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等の高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等の高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。
達成できていない点	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化により老人クラブの会員数やサービスの利用者は減ってきている。	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化により老人クラブの会員数やサービスの利用者は減ってきている。	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化により老人クラブの会員数やサービスの利用者は減ってきている。	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化により老人クラブの会員数やサービスの利用者は減ってきている。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 高齢者の環境衛生と生活意欲の向上、健康増進を図るため、ことぶき理髪・美容事業、ことぶき入浴事業、高齢者等保養施設利用助成事業を行ってきた。このうち、ことぶき理髪・美容事業については、事業開始から40年近くが経過し、当初の目標が達せられたことから、平成27年度で事業を廃止した。 高齢者の就業機会の拡大に向け、シルバー人材センターの高齢者の就業機会の拡大に向けた取組を支援している。 文化・スポーツ・ボランティア活動を行っている老人クラブへの補助金については、従来より基本額の加算項目に会員数を設定してきたが、平成26年度より新たに活動回数や会報発行回数も加算項目に加えることで活発な活動を促した。 また、敬老の日記念大会、長寿祝い訪問事業、敬老事業を引き続き実施している。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 高齢者が自らの経験や技能を地域に還元し、生きがいを持って地域活動を行うことのできる環境づくりが重要となってきた。地域の施設や資源を活用して、身近な地域での活動の場を確保し、多様な活動の支援のための施策を展開していく必要がある。
今後の展開 高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、地域社会の担い手として活躍できる場の充実を図り、元気な高齢者の社会参画を支援していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
老人クラブ補助事業	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】やや遅れているが、概ね順調
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	高齢者の活動の多様化から新たな会員数が伸び悩んでいるなか、府老連が会員増強運動の一環として作成したポスター掲示等の協力を行った。	市ホームページの老人クラブ記事の内容を見直し、市民が地域の老人クラブについて知る機会を充実させ、問合せ等を簡便にしたが、クラブ内部で役員の後継者が見つからず、活動を休止する会が出るなど会員数の増加では解決できない課題が出てきている。	クラブ内部で役員の後継者が見つからず、活動を休止する会が出るなど会員数の増加だけでは解決できない課題が出てきている。新たなクラブ設立の相談があり、平成29年度より活動予定である。	2クラブが新設されたが、活動を休止するクラブも出たため、老人クラブ全体の会員数としては減少した。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	146,468			
シルバー人材センター支援事業	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	毎年減少していた会員数と契約金額について、会員数は1名減で横ばい、契約金額は1,900万円の増となった。	他市のシルバー人材センターが会員数を減らすなか、説明会やPR事業の実施により会員数を微増させることが出来た。	説明会や事業のPRを実施し、会員数、契約金額をともに増加させることができた。	説明会や事業のPRを実施し、会員数、契約金額をともに大きく増加させることができた。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	240,740			
高齢者地域支え合い推進事業	地域サロン等、居場所づくりの支援	地域サロン等、居場所づくりの支援	廃止（新事業へ移行）	廃止（新事業へ移行）
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】やや遅れているが、概ね順調
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	地域関係者・住民の主体的な運営が望ましいが、地域包括支援センターが主体となっているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題。地域づくりを担っている社会福祉協議会と連携し、住民意識の醸成、及び住民主体の運営への転換を検討する必要がある。	地域関係者・住民の主体的な運営が望ましいが、地域包括支援センターが主体となっているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題となっている。地域づくりを担っている社会福祉協議会と連携し、住民意識の醸成、及び住民主体の運営への転換を検討する必要がある。	社会福祉協議会へ委託先を変更し、サロン同士の交流や支援を行うことができた。新規事業の生活支援体制整備事業と関連付けて事業を展開できた。	全市的に地域づくりを展開している社会福祉協議会に委託することで、サロン同士の交流会や、地域資源としてのサロンのマップを作成・配布し、また、地域課題の発掘に関連付けることで、高齢者の居場所づくりや住民意識の醸成を図ることができた。
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	8,800			

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	敬老事業	30		52,571,000	51,804,879	57,457,000	①節目となる年齢に祝い金を支給 ②式典、介護予防、及びアトラク ションを含むイベントの実施	B	3
2	高齢者保養事業	30		2,895,000	2,588,000	2,826,000	①高齢者保養施設宿泊料補助②高 齢者生きがい対策事業に対する府 中市浴場組合への補助③理髪・美	B	3
3	高齢者地域支え合い推進事業	30		2,110,000	1,133,610	1,899,000	一人暮らしの高齢者、要援護高齢 者への地域交流機会の提供	B	1
4	老人クラブ補助事業	20		29,261,000	28,625,400	29,161,000	老人クラブが行う活動に対して補 助を行う	B	2
5	シルバー人材センター支援事業	20		57,084,000	57,084,000	51,059,000	高齢者の就労支援を図るためシル バー人材センターに対して補助を 行う	B	2
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				143,921,000	141,235,889	142,402,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	012	高齢者の就労支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
め ざ す 姿	働く意欲のある高年齢者が、就労相談や就業機会の提供を受け、高齢者が豊富な知識と経験を活かして、積極的に地域で活躍しています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	21,038,000	21,103,000	21,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,004,000	10,029,000	10,425,000	10,519,000	10,551,000	10,600,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	10,004,000	10,030,000	10,426,000	10,519,000	10,552,000	10,600,000
予 算 現 額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	21,038,000	21,103,000	0
決 算 額	19,870,971	20,046,173	20,679,085	20,919,762	20,984,655	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,935,485	10,023,086	10,339,542	10,459,881	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	9,935,486	10,023,087	10,339,543	10,459,881	20,984,655	0
執 行 率	99.3	99.9	99.2	99.4	99.4	0.0
（人件費）						
職 員 数	0.48	0.28	0.28	0.28	0.35	0.00
職 員 人 件 費	3,836,337	2,131,851	2,181,548	2,181,901	2,688,568	0
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間 接 経 費	75,477	56,461	55,355	48,387	617,674	0
総 コ ス ト	23,782,785	22,234,485	22,915,988	23,150,050	24,290,897	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 就職率	32	実 績	32.1	27.2	26.4	24.8	36.8
	%	達成率	87.2	73.9	71.7	67.4	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

改正高年齢者雇用安定法の影響により、登録者数は一時期減少したものの、今後は団塊世代の高年齢化により、65歳以上の就業希望者の雇用確保措置の充実がますます必要となっている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	求人（独自獲得）は上昇傾向にある。	求人（独自獲得）は上昇傾向にある	求人（独自獲得）は増加傾向にある	新規求職者及び求人（独自獲得）は増加傾向にある。
達成できていない点	採用数が横ばい傾向にある。	採用数が横ばい傾向にある。	採用数が横ばい傾向にある。	ここ数年新規求職者が増えているが、採用数が横ばい傾向にある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数、来所者数、自所開拓求人数と都内でもトップレベルの実績をあげている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

高年齢者の職業紹介事業は、自所において地元に着目した求人の開拓をすることで、多くの市民が就職している。
継続雇用制度の拡大等により、求職者の高年齢化はさらに進むことから、就労意欲のある高年齢者への就業を支援していく必要がある。

今後の展開

勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンター等との連携を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
所管部署	生活環境部 住宅勤労課	就職率は横ばい傾向にある。	定年の引き上げにより、求職者の高齢化はさらに進み、再就職につなげることは難しくなる中、採用数はほぼ横ばいである。	団塊世代の高年齢化等により求職者数は増加し、就職者数はほぼ横ばいである。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
79,312				
【進捗状況】				
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
【進捗状況】				
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※ 4 か年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	30		21,103,000	20,984,655	21,200,000	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				21,103,000	20,984,655	21,200,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	013		高齢者の生活支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実				
め ざ す 姿	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護・医療・生活支援サービスに加え、高齢者が暮らしやすい住まいに係るサービスが提供されるとともに、地域住民が主体的に様々なネットワークを作り、市やNPO、民間等とも協働した身近な地域の支え合いが行われています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	3,391,004,000	2,131,634,000	2,076,515,000	1,985,094,000	2,260,871,000	2,179,588,000
国庫支出金	136,032,000	142,147,000	144,107,000	176,558,000	243,169,000	268,116,000
都 支 出 金	196,374,000	145,912,000	147,333,000	158,129,000	251,760,000	206,509,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,585,557,000	410,471,000	349,796,000	353,469,000	530,047,000	568,996,000
一 般 財 源	1,473,041,000	1,433,104,000	1,435,279,000	1,296,938,000	1,235,895,000	1,135,967,000
予 算 現 額	3,417,204,000	2,130,235,000	2,024,468,000	1,974,943,000	2,271,746,000	0
決 算 額	3,226,500,992	2,031,395,278	1,912,270,160	1,904,778,913	2,081,282,750	0
国庫支出金	117,331,947	131,286,686	134,906,987	161,075,047	201,483,448	0
都 支 出 金	201,006,690	162,741,932	142,531,709	151,580,769	229,081,531	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,554,974,683	313,810,236	323,979,637	345,658,696	415,352,403	0
一 般 財 源	1,353,187,672	1,423,556,424	1,310,851,827	1,246,464,401	1,235,365,368	0
執 行 率	94.4	95.4	94.5	96.4	91.6	0.0
（人件費）						
職 員 数	23.22	23.22	22.37	23.88	23.88	0.00
職 員 人 件 費	185,582,785	176,791,391	174,290,106	186,084,972	183,437,181	0
嘱 託 員 数	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	0	0	0
（間接経費）						
間 接 経 費	9,331,081	9,850,457	17,627,346	19,198,466	19,424,299	0
総 コ ス ト	3,424,652,935	2,221,387,849	2,107,457,095	2,110,062,351	2,284,144,230	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 認知症サポーター「ささえ隊」 養成人数	4,422	実 績	9,787	12,601	15,698	18,559	6,420
	人	達成率	152.4	196.3	244.5	289.1	
② 災害時要援護者名簿登録指数	35.6	実 績	34.4	34.7	32.9	33	38
	%	達成率	90.5	91.3	86.6	86.8	
③ 自立支援住宅改修給付件数	110	実 績	118	106	111	111	140
	件	達成率	84.3	75.7	79.3	79.3	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

認知症サポーター「ささえ隊」養成人数については、市民の関心の高まりにより着実に増加しているものと考え。災害時要援護者名簿登録指数については、平成29年度は名簿の登録者数が増加したが、75歳以上人口も増加したため、指数は微増にとどまった。自立支援住宅改修給付件数については、設備給付、予防給付の実績数は前年と同数であり、高齢者の増加に対し、バリアフリー化を要する住宅が減少傾向にあること等の理由に、近年横ばいの傾向が続いている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるように関係機関との調整を図った。 地域における医療と介護の連携を強化し、在宅療養の環境整備について検討する在宅療養環境整備推進協議会を立ち上げた。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるように関係機関との調整を図った。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるように関係機関との調整を図った。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護や療養に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるよう関係機関と調整を図った。 認知症の早期診断・早期対応を図るため、初期集中支援チームを一部地域へ配置した。
達成できていない点	介護保険制度の改正等に伴い、各事業の実施方法や規模の見直し、地域住民の主体的な介護予防のあり方を検討する必要がある。	社会情勢等の状況を勘案し、支援内容については、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画協議会との検討を重ねながら、適宜見直しを行っていく必要がある。	社会情勢等の状況を勘案し、支援内容については、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画推進等協議会での検討を重ね、次期計画を踏まえ、見直しを行っていく必要がある。	介護保険の制度改正や社会情勢の状況を踏まえ、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画（第7期）を策定したが、引き続き、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりや介護予防の充実などの課題に取り組んでいく必要がある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
在宅での生活の質を確保するため、自立支援に必要な住宅改修の助成を行うとともに、介護保険サービスとのより一層の連携に努め、ねたきり高齢者を対象に、おむつ給付や寝具乾燥などの在宅生活を支えるさまざまな事業を実施した。また、日常生活用具の給付・貸与、生活支援・後期高齢ヘルパーの派遣などを実施してきたほか、特別養護老人ホーム等のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対しても、市内の病院と連携した高齢者医療ショートステイ事業などを実施してきた。 緊急通報システムについて、平成29年度に生活リズムセンサーを導入し、一人暮らし高齢者等の見守りを厚いものにした。 介護予防については、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを配置し、介護予防検診をはじめとした様々な要介護状態への移行防止にかかわる事業を実施するとともに、介護予防に取り組む自主グループの育成や講座を行うなど、介護予防の推進を図った。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続的なサービスを提供していくために事業のあり方や市民協働の仕組みの導入を検討する必要がある。
今後の展開
要介護状態にならないための介護予防をはじめ、身近な生活の場において介護支援を受けることができる「地域密着型サービス」などにより、介護が必要となった後でも在宅生活が継続できるよう、行政や関係機関が連携しながら、高齢者の在宅生活を支援していく。 また、市民が主体となり地域力を活かした「地域の見守り」の推進や、身近なところで相談とサービスの調整ができるよう、市民と行政及び関係機関が、更に連携体制を充実させていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
在宅高齢者住環境改善支援事業	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
福祉保健部 介護保険課	平成26年度は、118件の住宅改修について給付を行い、住環境改善の支援を行うことにより、在宅高齢者の転倒リスク等の軽減を図ることができた。	平成27年度は、106件の住宅改修について給付を行い、住環境改善の支援を行うことにより、在宅高齢者の転倒リスク等の軽減を図ることができた。	平成28年度は、111件の住宅改修について給付を行い、住環境改善の支援を行うことにより、在宅高齢者の転倒リスク等の軽減を図ることができた。	平成29年度は、111件の住宅改修について給付を行い、住環境改善の支援を行うことにより、在宅高齢者の転倒リスク等の軽減を図ることができた。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	151,784			
認知症対策事業	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。
所管部署	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる
福祉保健部 高齢者支援課	認知症対策事業の一つで、認知症を正しく理解し、本人と家族を応援する認知症サポーター「ささえ隊」養成講座については、受講者数が平成26年度末までに9,787人となった。	認知症対策事業の一つで、認知症を正しく理解し、本人と家族を応援する認知症サポーター「ささえ隊」養成講座については、受講者数が平成27年度末までに12,601人となった。	認知症対策事業の一つで、認知症を正しく理解し、本人と家族を応援する認知症サポーター「ささえ隊」養成講座については、受講者数が平成28年度末までに15,698人となった。	認知症を正しく理解し、本人と家族を応援する認知症サポーター「ささえ隊」養成講座については、受講者数が平成29年度末までに18,558人となった。また、認知症ケアパスを配布し、普及啓発を図った。認知症初期集中支援チームを一部地域に先行配置した。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	24,492			
高齢者災害時対策事業	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
福祉保健部 高齢者支援課	災害時要援護者名簿の登録者数は増加したが、それ以上の割合で75歳以上人口が増加したため、登録指数は減少した。また、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。	災害時要援護者名簿の登録者数は大きく増加したが、一方で75歳以上人口も増加したため、登録指数は微増にとどまった。また、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。	災害時要援護者名簿の新規登録者よりも登録抹消者の方が多かったため登録者数が微減となったが、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。	災害時要援護者名簿の登録者数は大きく増加したが、一方で75歳以上人口も増加したため、登録指数は微増にとどまった。また、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	9,552			

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 ねたきり高齢者支援事業	30		209,889,000	210,424,324	209,483,000	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う	B	1
2 在宅高齢者介護支援事業	30		7,078,000	5,180,935	9,204,000	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートステイ等を行う	B	1
3 在宅高齢者生活支援事業	30		27,723,000	24,485,887	27,857,000	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。	B	1
4 在宅高齢者住環境改善支援事業	30		34,012,000	29,872,714	33,499,000	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。	C	1
5 低所得者負担軽減事業	30		57,818,000	56,763,675	59,824,000	介護保険サービス利用料の負担軽減	B	1
6 認知症対策事業	30		4,558,000	1,982,761	7,797,000	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び介護家族が緊急時に利用できる短期入所サー	A	
7 介護予防事業	30		680,971,000	528,137,410	759,342,000	介護予防の普及啓発、各種介護予防事業の実施、介護予防の継続的活動の支援	A	
8 地域包括ケア事業	20		428,639,000	421,778,337	426,639,000	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援する	A	
9 高齢者災害時対策事業	30		2,558,000	2,442,778	2,673,000	災害時の支援に活用するための災害時要援護者名簿の作成。	B	1
10 高齢者住宅管理運営事業	30		172,126,000	170,046,568	167,432,000	高齢者住宅の管理及び運営	B	1
11 養護老人ホーム措置事業	30		108,713,000	94,357,275	104,989,000	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置する。	B	2
12 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	30		457,858,000	453,828,040	370,091,000	特別養護老人ホーム等の整備及び運営	C	1
13 地域密着型サービス拠点整備事業	30		59,400,000	72,874,000	0	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成	B	1
14 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業	30		9,528,000	9,108,046	758,000	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証	B	1
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,260,871,000	2,081,282,750	2,179,588,000			

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	014 介護保険制度の円滑な運営					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 介護保険課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
め ざ す 姿	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳を持って住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービスの充実に努めています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	12,926,756,000	13,539,385,000	14,102,360,000	14,946,667,000	15,544,711,000	15,479,803,000
国庫支出金	2,651,931,000	2,781,788,000	2,979,515,000	3,198,236,000	3,341,633,000	3,337,631,000
都支出金	1,896,606,000	1,987,182,000	2,065,750,000	2,171,660,000	2,253,695,000	2,234,802,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,210,340,000	8,608,231,000	8,926,675,000	9,443,618,000	9,814,563,000	9,765,952,000
一般財源	167,879,000	162,184,000	130,420,000	133,153,000	134,820,000	141,418,000
予算現額	12,926,756,000	13,539,385,000	14,102,360,000	14,947,068,000	15,544,711,000	0
決算額	12,363,952,018	13,109,379,755	13,490,972,390	13,890,099,440	14,770,651,535	0
国庫支出金	2,582,099,495	2,795,596,943	2,863,455,055	2,984,731,647	3,188,116,764	0
都支出金	1,798,696,000	1,900,244,297	1,953,310,844	2,003,065,774	2,131,863,001	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,839,497,108	8,266,120,632	8,550,143,546	8,770,932,633	9,322,407,149	0
一般財源	143,659,415	147,417,883	124,062,945	131,369,386	128,264,621	0
執行率	95.6	96.8	95.7	92.9	95.0	0.0
（人件費）						
職員数	21.42	22.42	21.64	21.64	21.64	0.00
職員人件費	171,196,523	170,700,387	168,602,499	168,629,765	166,230,343	0
嘱託員数	10.00	8.00	8.00	8.00	9.00	0.00
嘱託員人件費	32,380,770	26,805,784	26,155,864	25,741,256	28,083,600	0
（間接経費）						
間接経費	12,105,008	12,372,067	1,304,622	1,381,108	1,397,354	0
総コスト	12,579,634,319	13,319,257,993	13,687,035,375	14,085,851,569	14,966,362,832	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 前期高齢者の要介護認定率	4.7	実績	4.8	4.7	4.8	5	4
	%	達成率	83.3	85.1	83.3	80.0	
② 介護保険サービスの周知度	68.7	実績	62.7	62.2	68.7	68.7	75
	%	達成率	83.6	82.9	91.6	91.6	
③ 軽度認定者が重度化する割合	31.1	実績	32.6	33.9	34.7	37.6	25
	%	達成率	76.7	73.7	72.0	66.5	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

軽度認定者が重度化する割合については、平均寿命が伸びていることにより加齢に伴う重度化がその要因と分析している。
今後も、制度の推進に努めるとともに、要介護状態にならないように介護予防の大切さを併せて周知していくことが必要と考える。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることが出来るように、グループホームの指定や低所得者の利用料軽減など円滑な制度運営を図った。また、平成27年度から平成29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画の策定を行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳を持って、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるように、介護保険制度の改正に対応しつつ、円滑な制度運営を図った。また、利用料軽減などの低所得者対策を継続して行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者が尊厳を持って、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるように、円滑な介護保険制度運営に努めた。また、利用料軽減などの低所得者対策を継続して行うとともに、第7期介護保険事業計画策定のために在宅介護実態調査を実施した。	第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの推進を目指して、円滑な制度運営に努めるとともに、グループホーム等の指定を行うことで介護サービスの充実を図った。また、平成30年度から平成32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画の策定を行った。
達成できていない点	介護保険給付適正化推進事業については、集団指導などほとんどの事業を順調に実施することが出来たが、ケアプラン点検など一部について未実施となった。	介護保険給付適正化推進事業については、介護給付費通知などを実施したものの、ケアプラン点検など一部について未実施となった。	介護保険給付適正化推進事業については、介護給付費通知の実施や縦覧点検・医療突合の一部実施を行なったが、ケアプラン点検については未実施となった。	介護保険給付適正化推進事業については、主要5事業の中で、介護給付費通知等は実施しているものの、ケアプラン点検など一部が未実施である。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 平成27年度の制度改革に伴い、広報紙、テレビ広報、HP、各種パンフレットを利用し、改正内容の周知を図るとともに、介護保険システムの改修を実施することで、円滑に制度改革に対応することができた。 また、制度内容の周知を図るため、従前からの「おとしよりのふくし&介護保険ガイド」の作成を引き続き行い、また、出張説明会を実施することにより、介護保険制度の普及に努めてきた。 介護保険サービス費用の利用者負担については、在宅サービスを利用する低所得者の方や、社会福祉法人が運営する介護保険施設を利用する低所得者の方を対象に、自己負担額の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図ることができた。 地域密着型通所介護事業所の指定権限が委譲されたことに伴い、市において指定事務を開始し、円滑な介護保険制度の運営に努めた。 第7期介護保険事業計画に向けて在宅介護実態調査を実施し、市内の在宅介護における生活状況の実態について調査を行った。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、また、介護が必要になっても状態が悪化しないよう「介護予防」の重要性を周知するとともに居住系サービス、施設系サービスの基盤整備に努める。 また、要介護者が介護保険サービスを利用するにあたっての情報提供や相談体制の充実を図るとともに、事業者対象の相談・助言を行う体制の強化が課題である。
今後の展開 介護が必要な方が適切なサービスを受けられるように、事業者のサービスの質の確保に努めるとともに、要介護状態になることや要介護状態の重度化を防ぐために利用者の自立支援の視点に立ったサービスの提供が行なわれるよう情報提供や助言に努める。また、介護保険制度の持続性を確保するために財源の確保や介護保険サービスの効率化・適正化に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護保険運営事業	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、制度の運営・管理に努めるとともに、適切な補助金申請などにより財源の確保に努める。また、平成27年度から始まる第6期計画の策定準備を進める。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成30年度から始まる第7期計画の策定準備を進める。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成30年度から始まる第7期計画の策定準備を進める。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成30年度から始まる第7期計画の策定準備を進める。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
福祉保健部 介護保険課	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努めるとともに、適切な補助金申請で財源の確保を行った。
事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
4 か年事業費計(単位:千円)	204, 896			
介護保険給付事業	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
福祉保健部 介護保険課	在宅生活を支える「定期巡回・夜間対応型訪問介護看護」を提供する事業者の指定を行うなど介護保険サービスの充実を図るとともに、グループホームの計画的な整備を行った。また、低所得者に対する利用料の軽減措置や高額医療合算サービスの支給を実施し、利用者負担の軽減を図った。	在宅生活を支えるサービス提供事業者を提供する事業者との連携を図るなど介護保険サービスの充実を図った。また、低所得者に対する利用料の軽減措置や高額医療合算サービスの支給を実施し、利用者負担の軽減を図った。	地域密着型通所介護事業所の指定事務や、グループホームの計画的な整備を実施するなど、サービス提供体制の充実を図り、円滑な介護保険制度の運営に努めた。また、低所得者に対する負担軽減措置を実施することで、介護保険サービスの利用を支援した。	地域密着型サービス事業所の指定事務や、グループホームの計画的な整備を実施するなど、サービス提供体制の充実を図り、円滑な介護保険制度の運営に努めた。また、低所得者に対する負担軽減措置を実施することで、介護保険サービスの利用を支援した。
事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
4 か年事業費計(単位:千円)	53, 508, 804			
介護保険給付適正化推進事業	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
福祉保健部 高齢者支援課	介護相談員の派遣を行う等、介護サービス事業者や利用者の相談・助言、介護サービス事業者と利用者間の調整を行い、介護サービスの相談体制の充実にも努めた。また、集団指導と実地指導の実施、介護給付費通知などを実施したもの、ケアプラン点検など一部については未実施となった。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、介護サービスの相談体制の充実にも努め、実地指導や介護給付費通知などを実施し、適正な介護サービスが図られるよう支援を行った。ケアプラン点検など一部については未実施となったため、事務の手法について検討を進めて行く。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、相談・支援体制の充実を図り、実地指導や給付費通知、縦覧点検などを実施することで、適正な介護サービス提供の支援を行った。ケアプラン点検など一部については未実施となったため、事務の手法について検討を進めて行く。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、相談・支援体制の充実を図り、実地指導や給付費通知、縦覧点検などを実施することで、適正な介護サービス提供の支援を行った。ケアプラン点検など一部については未実施となったため、事務の手法について検討を進めて行く。
事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
4 か年事業費計(単位:千円)	12, 328			

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	介護保険運営事業	10		22,257,000	21,070,090	22,250,000	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。	B	2
2	介護認定審査事業	10		109,486,000	104,297,577	116,364,000	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務	B	3
3	介護保険給付事業	10		15,409,944,000	14,642,386,914	15,338,416,000	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業	B	2
4	介護保険給付適正化推進事業	30		3,024,000	2,896,954	2,773,000	介護保険サービスの質の向上	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				15,544,711,000	14,770,651,535	15,479,803,000			